

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

O A N D A 証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

OANDA 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 21 年 3 月 2 日（関東財務局長（金商）第 2137 号）

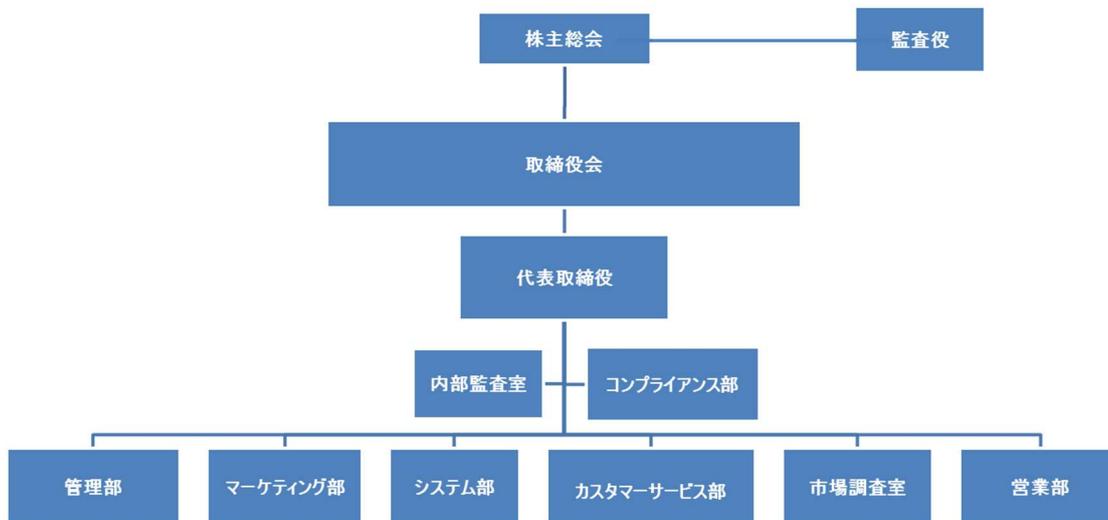
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成16年11月	株式会社ダイユウ商事として設立（資本金：10,000,000円、本店：沖縄県浦添市）
平成16年12月	REFCO FXのIBとして外国為替証拠金取引の業務開始
平成17年9月	資本金を23,000,000円（発行済株式総数2,300株）に増資
平成17年10月	資本金を34,500,000円（発行済株式総数3,450株）に増資
平成18年9月	資本金を51,600,000円（発行済株式総数5,1606株）に増資
平成18年12月	資本金を95,100,000円（発行済株式総数9,510株）に増資
平成19年3月	沖縄総合事務局長（金先）第1号の登録完了に伴いGFTのIBとして、外国為替証拠金取引の業務を開始
平成19年9月	金融商品取引法の施行により沖縄総合事務局長（金商）第2号の登録番号の外国為替証拠金取引の業務を開始
平成20年4月	「FXおきなわ株式会社」に社名変更 資本金を130,100,000円（発行済株式総数16,510株）に増資
平成20年7月	東京支店を開設
平成20年12月	資本金を165,100,000円（発行済株式総数23,510株）に増資
平成21年2月	「FXリアル株式会社」に社名変更 本店を沖縄県浦添市から東京都千代田区へ移転
平成21年3月	関東財務局長（金商）第2137号の登録番号を受ける
平成21年8月	資本金を175,100,000円（発行済株式総数25,510株）に増資
平成21年10月	かざか証券のFX事業を吸収分割、「株式会社My外貨」に社名変更
平成21年10月	資本金を185,350,000円（発行済株式総数27,560株）に増資
平成21年11月	資本金を192,850,000円（発行済株式総数29,060株）に増資
平成22年10月	資本金を283,586,752円（発行済株式総数79,652株）に増資
平成22年10月	OANDA Corporationが株式会社My外貨に資本参加
平成23年8月	「OANDA Japan株式会社」に社名変更
平成23年10月	資本金を350,672,620円（発行済株式総数117,057株）に増資
平成25年1月	資本金を389,208,370円（発行済株式総数163,767株）に増資
平成25年9月	資本金を475,071,895円（発行済株式総数267,844株）に増資
平成26年3月	資本金を499,072,270円（発行済株式総数301,294株）に増資
平成26年7月	増資と減資を同時に実施し、資本金が499,072,270円（発行済株式の総数551,294株）となる
平成27年5月	資本金を409,767,107円（発行済株式総数551,294株）に減資
平成28年2月	資本金を200,000,000円（発行済株式総数551,294株）に減資
平成28年9月	東京データセンターをベースとする「OANDA Japan FX」の提供開始

年 月	沿 革
平成28年10月	外国為替データ配信サービス「OANDA Rates」の提供開始（その他業務承認取得）
令和2年6月	有価証券CFD取引サービス「OANDA Japan CFD」提供開始
令和2年12月	資本金を350,000,000円（発行済株式総数701,294株）に増資
令和3年8月	「OANDA証券株式会社」に社名変更
令和3年12月	資本金を465,000,000円（発行済株式総数816,294株）に増資
令和4年8月	商品CFD取引サービス提供開始
令和5年7月	資本金を615,000,000円（発行済株式総数966,294株）に増資
令和5年12月	資本金を465,000,000円（発行済株式の総数966,294株）に減資

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏 名 又 は 名 称	保 有 株 式 数	割 合
OANDA Global Corporation	966,294	100.00%
計 1 名	966,294	100.00%

5. 役員の氏名

役 職 名	氏 名 又 は 名 称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	柳澤 義治	有	常勤
取 締 役	ギャビン・バンバリー	無	非常勤
取 締 役	フィリップ・ホールマンズ	無	非常勤
監 査 役	野坂 和夫	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

役 職 名	氏 名 又 は 名 称
コンプライアンス部長	安 部 徹

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を
統括する者の氏名

氏名	役職名
(該当なし)	-

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業（店頭デリバティブ取引）及び付随業務
その他業務（外国為替配信サービスに係る契約の媒介）
有価証券関連業

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所
又は 事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区平河町一丁目3番13号

9. 他にしている事業の種類

商品先物取引業（店頭デリバティブ取引／許可年月日：2022年7月21日）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

弊社及び弊社従業員に対する苦情・紛争については、カスタマーサービスセンター（0120-923-213）が受付窓口となり、コンプライアンス部及び代表取締役様に報告する体制を敷いております。受付窓口は、弊社のホームページ等に掲載されています。前記の方法で苦情・紛争の解決を図るほか、第一種金融商品取引業においては、当社が加入している一般社団法人 金融先物取引業協会及び日本証券業協会から委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター「FINMAC」を通じて苦情の処理及び紛争の解決を図ります。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 金融商品取引業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会
日本証券業協会

(2) 認定投資者保護団体

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

(3) 商品先物取引法に基づき加入する協会

日本商品先物取引協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

(当社が第一種金融商品取引業において取り扱う外国為替証拠金取引、株価指数 CFD 取引は日本投資者保護基金による保護の対象ではありません。)

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社の主たる業務は個人向けの外国為替証拠金取引であり、自動売買ソフトを使うことができるメタクォーツ社が開発した取引プラットフォームである「MT4」「MT5」を提供することで自動売買に興味を持つ投資家に重点を置き、同業他社との差別化を推し進め、これにより稼働口座数の増加を図って参りました。また、当社の独自の「OANDA Lab」を中心とした分析ツールを当社ウェブサイトを提供することで、他社との差別化を図ってきました。これによりアフィリエイトに依存しない、オーガニック検索中心のデジタル・マーケティングを継続に行うことで、顧客獲得単価を抑えた効率的な顧客獲得が可能になっています

当社の当期の概要としましては、本年度のドル円相場が、37年半ぶりの円安水準を更新し、日本銀行による市場介入も行われた結果、相場は激しい変動を見せました。この結果、取引量は前年同期比で8.92%増加しました。取引収益につきましても23.5%増加し、1,804万円を計上しました。

当社は従来より自動取引を行う顧客層に強みを持っておりますが、昨年10月より裁量取引を行う顧客層に向けた新たな取引プランの提供を開始しました。3月末までに、当該プランにおける取引量は総取引量の約40%を占めるに至りました。

以上から、当期の営業収益は1,805百万円、経常利益は204百万円、当期純利益は167百万円を計上するに至りました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
資本金	465	465	465
発行済株式総数	816,294	966,294	966,294
営業収益	2,155	1,461	1,805
トレーディング損益	2,152	1,459	1,804
外国為替取引損益	1,943	1,248	1,437
株価 CFD 取引損益	76	△100	176
商品 CFD 取引損益	132	311	190
その他	2	1	1
純営業収益	2,155	1,461	1,805
経常損益	△115	△59	204
当期純損益	△89	△56	167

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）
該当事項はありません

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）
該当事項はありません

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）
該当事項はありません

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）
該当事項はありません

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）
該当事項はありません

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
自己資本規制比率（ $A/B \times 100$ ）	240.4%	395.5%	262.5%
固定化されていない自己資本（A）	1,390	1,631	1,145
リスク相当額（B）	578	412	436
市場リスク相当額	8	11	8
取引先リスク相当額	9	12	19
基礎的リスク相当額	561	388	407
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
使用人	13	15	16
(うち登録外務員)	8	7	7

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第20期 令和6年3月31日	第21期 令和7年3月31日
資産の部		
流動資産	18,799,819	17,178,395
現金及び預金	1,314,161	825,706
預託金	15,805,344	14,594,344
支払差金勘定	1,602,867	1,683,262
前払費用	16,591	26,101
未収入金	59,456	47,881
その他の流動資産	1,480	1,477
貸倒引当金	△ 82	△377
固定資産	74,996	719,791
有形固定資産	10,940	9,166
建物付属設備	5,031	4,306
器具備品	5,818	4,859
一括償却資産	91	0
無形固定資産	17,840	13,042
ソフトウェア	17,840	13,042
投資その他の資産	46,214	697,582
長期貸付金	35,000	685,000
その他	11,214	12,582
資産合計	18,874,815	17,898,186

(単位：千円)

	第20期 令和6年3月31日	第21期 令和7年3月31日
負債の部		
流動負債	17,151,637	16,007,089
顧客からの預り金	16,887,581	15,733,729
預り金	3,396	4,385
未払金	231,996	40,835
受取差金勘定	0	93,209
未払費用	15,484	85,902
未払法人税等	5,981	41,574
賞与引当金	7,196	7,304
その他流動負債	0	147
負債合計	17,151,637	16,007,089
純資産の部		
株主資本	1,723,178	1,891,097
資本金	465,000	465,000
資本剰余金	1,089,434	1,089,434
資本準備金	589,434	589,434
その他資本剰余金	500,000	500,000
利益剰余金	168,743	336,663
その他利益剰余金	168,743	336,663
繰越利益剰余金	168,743	336,663
純資産合計	1,723,178	1,891,097
負債・純資産合計	18,874,815	17,898,186

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第20期 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日	第21期 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日
営業収益		
トレーディング損益	1,459,845	1,804,045
その他営業収益	1,797	1,832
営業収益合計	1,461,642	1,805,878
純営業収益	1,461,642	1,805,878
販売費及び一般管理費		
取引関係費	523,549	609,944
人件費	250,222	268,337
不動産関係費	13,009	12,145
事務費	4,127	3,149
減価償却費	7,439	8,354
租税公課	12,635	11,907
貸倒引当金繰入	82	1,401
その他	698,312	681,334
販売費及び一般管理費合計	1,509,379	1,596,575
営業利益（又は営業損失）	△47,736	209,302
営業外収益	3,944	7,177
営業外費用	16,074	12,424
経常利益（又は経常損失）	△59,866	204,056
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△59,866	204,056
法人税等	△3,590	36,136
法人税等調整額	-	-
当期純利益（又は当期純損失）	△56,276	167,919

(3) 株主資本等変動計算書

第20期（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	465,000	289,434	500,000	789,434	225,020	225,020	1,479,454
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
新株の発行	150,000	150,000	0	150,000	0	0	300,000
当期純利益	0	0	0	0	△56,276	△56,276	△56,276
資本準備金振替	△150,000	150,000	0	150,000	0	0	0
当期変動額合計	0	300,000	0	300,000	△56,276	△56,276	243,724
当期末残高	465,000	589,434	500,000	1,089,434	168,743	168,743	1,723,178

第21期（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主 資本 合計
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	465,000	589,434	500,000	1,089,434	168,743	168,743	1,723,178
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	167,919	167,919	167,919
資本準備金振替	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	167,919	167,919	167,919
当期末残高	465,000	589,434	500,000	1,089,434	336,663	336,663	1,891,097

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

<p>固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 建物附属設備 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 器具備品 定率法を採用しております。</p> <p>(3) 一括償却資産 3年間の均等償却によっております。</p> <p>(4) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>
<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
<p>その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当会計期間の費用として処理しております。</p>

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
- (1) 先物取引・オプション取引の状況
- ① 株券
該当事項はありません。
- ② 債券
該当事項はありません。
- (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況
該当事項はありません。
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
該当事項はありません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、コンプライアンス部が法令遵守等に関する業務を担当しており、社内規程の整備、他の部門の役職員に対する法令遵守に関する研修の実施、広告等の事前審査、投資家に対する開示事項の確認その他のモニタリングの実施にあたり、法令諸規則の遵守と投資家保護に万全を期しております。また、管理部においては自己資本規制比率の算出等、財務リスクの管理に努めております。

さらに、他の部門と独立した内部監査室が内部監査を実施いたしております。

それらの実施状況は定期的に取り締役会へ報告され、経営主導で業務の適切性を確保する体制を構築しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年 3 月 31 日 現在の金額	令和 7 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	739	673
期末日現在の顧客分別金信託額	794	783
期末日現在の顧客分別金必要額	736	656

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券 該当事項はありません。

ロ 受入保証金代用有価証券 該当事項はありません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

- ② 有価証券等の区分管理の状況
 イ. 有価証券等の種類ごとの数量等
 該当事項はありません。

- ロ. 管理の状況
 該当事項はありません。

- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

- ① 同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	令和 6 年 3 月 31 日	令和 7 年 3 月 31 日	内訳
金 銭	金銭信託	7,001	7,001	(株)三井住友銀行
	金銭信託	7,517	1,277	SBI クリアリング信託(株)
	金銭信託	-	5,000	日証金信託銀行(株)

- ② 同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
 該当事項はありません。

- ③ 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権を除く。）に限る。）の区分管理の状況
 該当事項はありません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

- イ. 保護預り等有価証券
 該当事項はありません。

- ロ. 受入保証金代用有価証券
 該当事項はありません。

- V. 連結子会社等の状況に関する事項
 該当事項はありません。

以 上